
 本ニュースリリースは、日本ユニシス株式会社、株式会社アイスクウェアの共同ニュースリリースです。
 重複して配信される場合がありますこと、ご了承お願いいたします。

日本ユニシス株式会社
 株式会社アイスクウェア

2018年11月1日

日本ユニシス、アイスクウェア ファシリティマネジメントソリューション「ARCHIBUS®」の 構築・販売において業務提携開始

日本ユニシスとアイスクウェアは、不動産・インフラストラクチャー&設備管理ソリューション分野における世界最大手ソフトウェアプロバイダーである米国 ARCHIBUS 社のファシリティマネジメントソフトウェア「ARCHIBUS」の構築・販売・関連サービスにおいて業務提携を開始しました。

本提携では、「ARCHIBUS」が標準で備える機能に加え、日本独自の行政、商慣行にあった追加機能構築を行います。また、日本ユニシスが持つセキュリティやAI（人工知能）、IoT 技術を組み込むだけでなく、欧米諸国におけるスマートシティユースケースの日本市場への持ち込みなど、都市機能の高度化を支える建物インフラ情報基盤を提供します。

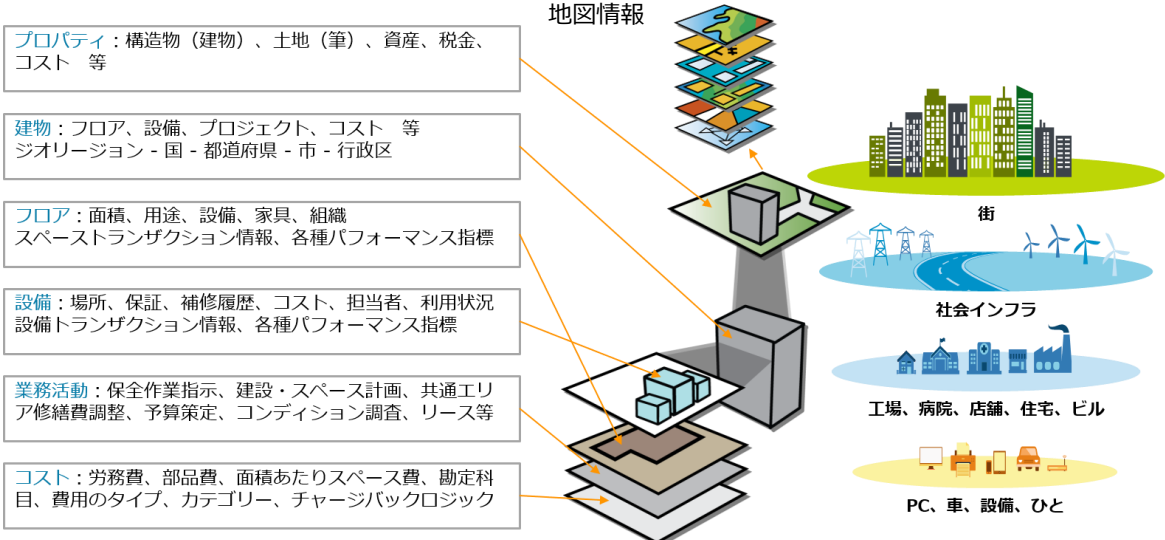
【背景】

事業組織が活動を行う際に、一般販管費のうち人件費の次に高いものとしてファシリティ関連コストがあげられます。ところが、ファシリティ関連コストは、賃貸料、水道光熱費、税金、減価償却費、営繕・保全費、資本的大規模修繕工事費、家具・什器費、清掃費、警備費など広範囲であり、それらの情報は、個人が所有する情報として管理されていたり、複数システムに分散して情報が散在していたりするケースが多くみられます。また、どの組織、利用者のための費用なのか、業務遂行上必要不可欠なものなのか、といった分析を行うことができず、固定費として取り扱われているのが実情です。

不動産業界だけではなく、自治体においても、革新に向けた基盤の整備として建物のライフサイクルコスト（以下、LCC）の削減は、重要かつ喫緊の課題であると捉えています。

また、おもてなし文化の日本において建物サービス品質要求は世界最高水準にあるなかで、快適性、安全性、利便性の提供が、施設利用者が求める建物価値であると考えています。2018年4月には、ファシリティマネジメント国際規格 ISO41000 シリーズの認証規格も発行され、建物サービス購買は SLA（Service Level Agreement）^(注1)を使って管理する時代へと変わってきています。

●管理対象データの概念図

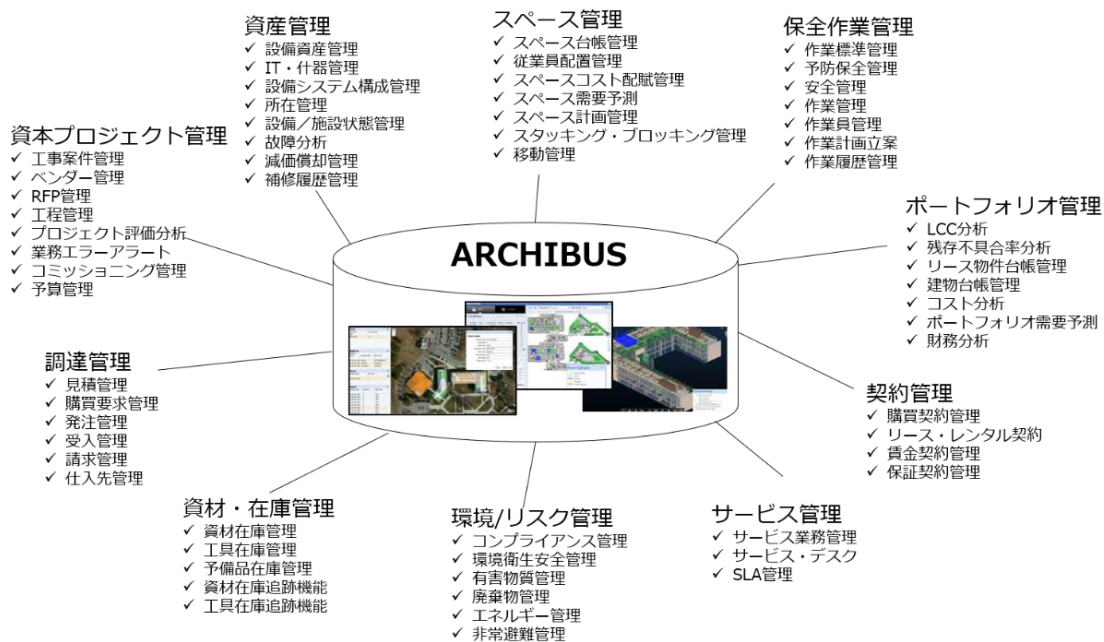


【ファシリティマネジメントソフトウェア「ARCHIBUS」の概要】

「ARCHIBUS」は、ファシリティ関連コストを一元管理し、建物ごと、利用者組織ごと、地域ごと、設備タイプごと、といったコスト分析はもとより、施設使用率の向上（資産回転率）や施設運用コストの最適化、施設運用時のサービス購買の標準化など、ファシリティ関連業務そのものにも役立つ機能が含まれています。

この仕組みは、エストニアで実現されている電子政府の基盤として利用されており、フロリダ州オーランド、オハイオ州ハミルトンでも公共の安全を守るというテーマでスマートシティ戦略の一役を担っています。また、自治体や不動産業界だけでなく、電力会社・銀行・空港など大きな施設を有する企業でも数多くの導入実績が公表されています。

●「ARCHIBUS」機能概要



【今後の取り組み】

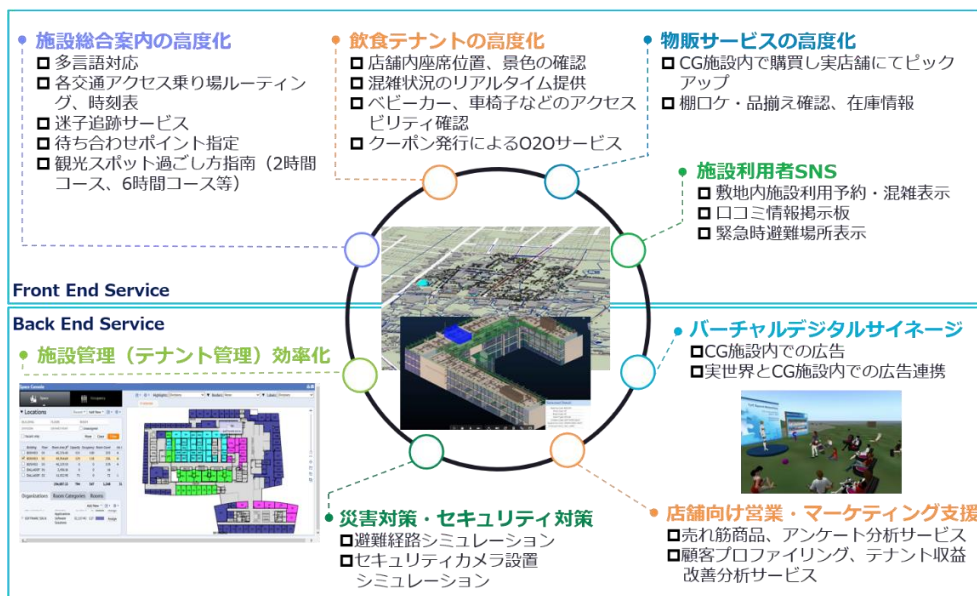
施設利用者に、より魅力的な建物サービスを提供することで収益の健全化、安定化を実現することが建物オーナーには重要です。

今後の取り組みとして、建物サービスにIoT技術を活用し、施設利用状況のリアルタイムモニタリングや設備からのセンサー情報を活用した設備予知保全（ジャストインタイム保全）などの最新のテクノロジーを実装していきます。また、建築設計モデルデータであるBIM（Building Information Modeling）^(注2)を活用してVR（仮想現実）を利用した多言語対応高度施設案内や、テナント向けO2O（Online to Offline）^(注3)サービスによる割引クーポンや集客施策の支援、AIによるサービスデスク機能など、施設利用者へ向けたデジタル・ビジネス サービスコンテンツの充実に注力していきます。

日本ユニシスグループは、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」の重点施策として、社会課題に対する解決が期待され、中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーと共に日本ユニシスグループのアセットが活用できる領域を注力領域として設定しています。その注力領域のひとつである「スマートタウン」の実現を重要な施策として掲げています。

今回の業務提携を通じ、日本ユニシスとアイスクウェアドは、建物オーナーや自治体のLCC削減と施設利用者向けサービス向上を目指し、建物施設価値の最大化を実現することで、より高度なスマートタウンの実現を目指します。

デジタル・ビジネス サービスコンテンツ (例)



以上

■ 日本ユニシス株式会社 <http://www.unisys.co.jp/>
1958年創業。60年以上にわたりシステムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築しています。この経験と実績をバックボーンに、業種・業態の垣根を越えさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムの中核となり、顧客・パートナーと共に、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいます。

■ 株式会社アイスクウェアド <http://www.isquared.co.jp/>
ARCHIBUSの正規認定パートナーとして、「ARCHIBUS」ソフトウェアの販売と関連サービスの提供を行っています。日本ファシリティマネジメント協会のメンバーとして、日本でのFM普及活動を精力的に行っています。

■ ARCHIBUS, Inc. <https://www.archibus.com/>
米国ボストンに本社を構え、不動産・インフラストラクチャー&設備管理ソリューション分野における世界No.1ソフトウェアプロバイダー。ソフトウェア及びサービスの売上は27億ドルを超え、24,000社以上の導入実績があります。世界190以上の国と地域で、8,000,000人以上のARCHIBUSユーザーが、22,000,000以上の建物と不動産を管理し、毎年1,000億ドルを超えるコストを低減しています。

※注1：SLA (Service Level Agreement)

サービス品質保証契約。サービスを提供する事業者が契約者に対し、どの程度の品質を保証するかを明示したものの。

※注2：BIM (Building Information Modeling)

建物の設計や構造計算だけでなく、建築部材の選定、施工計画、コストなども含めて総合的に管理するコンピューターシステム。

※注3：O2O (Online to Offline)

インターネットなどのオンラインから店舗などのオフラインへ消費者を呼び込む施策。

※ARCHIBUSは、米国ARCHIBUS, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Foresight in sightは、日本ユニシス株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。